

こと而して右計畫に當りては廣く國防、經濟、文化等諸般の事項を併せ考慮すること

- 二、人口配分計畫は良質人口の増強を目標として之を策定すること、而して人口の配分は資源の賦存と不可分の關係にあるを以て人口配分計畫は之を資源の利用、開發計畫と關聯せしめて策定すること
- 三、人口配分計畫との關聯に於て文化、厚生計畫を策定すること
- 四、産業計畫は治水、利水計畫、動力計畫、交通通信計畫等との關聯に於て之を策定すること
- 五、産業計畫に於ては各種資源の綜合的利用開發を圖り諸地域間の一元的統合を期すると共に國土の荒廢並に洪水旱害の防除、水源の涵養等國土の保全、培養を十分考慮すること
- 六、産業計畫は大東亞共榮圈内に於て少くとも必要物資の自給自足を目標として之を策定すること
- 七、交通通信計畫は産業計畫に適應するの外大東亞共榮圈各般の紐帶として適合するやう策定すること

第二 策定事項

- 一、人口配分計畫
  - 二、産業配分計畫
  - イ、農業計畫
  - ロ、畜産計畫
  - ハ、林業計畫
  - ニ、水産計畫
  - ホ、鑛業計畫
  - ヘ、工業計畫
- 右産業計畫に於ては金融、交易等流通に關する諸

事項を考慮すると共に單位相互間に於ける交流計畫を併せ策定すること

- 三、治水、利水計畫
- 四、動力、熱源計畫
- 五、交通、通信計畫
- 六、文化、厚生計畫

第三 機關

東亞計畫の策定並に促進の爲め日・滿蒙・支等の官民合同による綜合的中樞機關を設置すること

日本國土計畫機關

- 一、國土計畫は内閣總理大臣の主管とし中央に國土計畫局を置き内地に在りては地方に支局を置くこと但し地方支局の管轄は現在の道府縣區域に依らず全國を適當の數區域に分ちて之を設け必要に應じ道府縣に分局を設くるものとす
- 二、内閣に國土計畫中央委員會を設置し中央計畫の策定並に實施に關する諮問機關たらしむること
- 三、各廳は國土計畫の策定に參畫すると共に其の所管に從ひ實施を掌ること
- 四、地方支局に國土計畫地方委員會を設置すること
- 五、地方計畫は中央委員會に準ずるものとする
- 六、國土計畫を促進する爲め中央並に地方(道府縣市町村を含む)に國土計畫協力體を置くものとし農林漁業に關しては農林漁業に關する中央及び地方團體を以て之に充つること

七、外地に付ては右に準じ適當なる機關を設くること

兒童母性研究會の第三回協議會の開催

兒童母性研究會に於ては昭和十六年二月十五日東京市麹町區法曹會館に於て第三回協議會を開催したが、その研究報告題名及び報告者氏名を掲ぐれば次の如くである。

研究報告

- 一、大賀研究所研究報告(報告者) 小山良修
- 一、偏食による第二肺動脈音の強盛  
兒科診療第四卷第六號(昭和十三年六月)發表
- 二、副腎皮質ホルモンの研究  
東京醫事新誌三〇九三號、三二三八號(昭和十三年、十四年)醫事公論一四八七號、一四八八號(昭和十六年)發表
- 三、腸内細菌叢に及ぼす牛酪乳の效果に就て(小谷英三)  
兒科診療第六卷、第七卷(昭和十五年七月)發表
- 四、大豆を基礎とする哺育料に就て(井上敷平、田中振爾)  
東京醫事新誌第三二四〇號(昭和十四年六月)發表
- 五、幼兒保健相談
- 六、腸管蠕動作用に對する補助營養品の影響
- 七、種類及大豆乳等の營養品を以て飼育せるマウスの瓦斯排泄量の變化と一般發育との關係に就て

八、乳兒及母性に必要なビタミン研究及其補給方法

一、東京帝國大學醫學部腦研究室に於ける異常兒童の調査に就て 吉益修夫

一九三九年獨逸國勢調査の若干細目集計の發表

一九三九年五月一七日施行の獨逸國勢調査結果の細目集計についてその後獨逸統計局機關誌 Wirtschaft u. Statistik 誌上に發表されたものの中主要なるものを再録すれば以下の如くである。

職業別所屬人口集計

本調査後各地域別に漸次集計されてきた定住人口七八、〇七二、〇〇〇人(現住人口より兵役義務及び勞働奉仕義務の遂行中にある者を除けるもの)の職業別所屬人口の全國的集計は以下の如くであるが、所謂「定住人口」から除外されてゐる兵士及勞働奉仕中の男女を

もその服務前の職業によつて集計せる數字は猶ほ完成するに到らない。又こゝにいふ職業別所屬人口とは有業者及び獨立生計の無業者(地主、金利生活者、恩給受領者、自己の財産又は他の補助によつて生活する者等)と竝に之に扶養せらるゝ本業なき家族を含む總數の謂ひで、隨つてこの職業別人口の比率は職業別の扶養家族の多寡により實際の職業別人口の比率と必ずしも一致するわけではない。その詳細なる分析は猶ほ完成を見るに到らず、さりとて一九三三年の調査結果は既に陳腐で利用し難い。

定住人口の職業所屬別集計

職業	總數	
	男	女
農業及林業	一四、八八二	六、七三〇
工業・手工業	三一、四六六	一七、〇三八
商業・交通業	一三、〇五八	五、八六三
公務・自由業	七、六七七	三、八〇三
家事手傳人	一、六二八	四八
獨立無業者	一〇、三六一	四、〇〇六

右百分比

農業及林業	一九・一	一八・〇	二〇・一
工業・手工業	四〇・三	四五・五	三五・六
商業・交通業	一五・四	一五・六	五・三
公務・自由業	九・八	一〇・一	一九・五
家事手傳人	二・一	〇・一	三・九
獨立無業者	一三・三	一〇・七	一五・六

右表にみる如く最も大量の所屬人口を拘容するのは工業及手工業部門で、第二位の農業及林業部門はその半數にも達してゐない。更に僅かの差で之に亞くのが商業及交通業部門となつてをり、最下位は家事手傳人で其の割合も亦極めて低い。

職業別所屬人口の累年比較

職業別所屬人口の變遷の跡を示すに足る正確な數字は舊領土(即ち一九三八年一月一日現在の領土)内では求め難いが、之を掲ぐれば別掲の如くで、最初の職業調査の行はれた一八八二年以降、農業及林業部門所屬人

職業所屬別人口の變遷(一八八二—一九三九年)

年次	總人口		農業及林業		工業・手工業		商業・交通業		公務・自由業		家事手傳人		獨立無業者	
	千	千	千	%	千	%	千	%	千	%	千	%	千	%
一八八二年	四〇、一五五	一六、〇〇九	三九九	二・五	一四、八七五	三七・〇	一〇〇	三・八	二、四四五	五・九	一〇〇	一、五〇八	三七・〇	一〇〇
一八九五年	四六、三六〇	一五、五三二	三三三	〇・七	一八、六四四	四〇・〇	二五二	五・四	二、六三三	五・七	一〇〇	一、五八〇	三三・八	一〇〇
一九〇七年	五五、五九八	一四、九九六	二七〇	〇・五	二二、三三三	四〇・六	一、五五五	三・五	三、三三七	五・九	一〇〇	一、五九五	二九・〇	一〇〇
一九二五年	六三、一八一	一四、四四四	三三八	〇・六	二六、六四四	四二・三	一、七七一	二・七	四、三九六	六・八	一〇〇	一、四九六	二四・〇	一〇〇
一九三三年	六六、〇三九	一三、七二五	二〇八	〇・三	二五、七六一	三九・〇	一、七三三	二・六	五、二二四	七・七	一〇〇	一、三三八	二〇・〇	一〇〇
一九三九年	六六、三六	一三、三六五	一八〇	〇・三	二七、九七二	四二・〇	一、八八一	二・八	六、六六〇	一〇・一	一〇〇	一、四三三	二一・〇	一〇〇

(1) 一九三八年一月一日現在の領土内人口なり。(2) 一九三九年年度の數字は服務の兵士及勞働奉仕中の男女子を除く定住人口なり。